

エコ・パートナーズ
〈愛称:みどりの翼〉

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2019年
07月31日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.5%	-0.8%	4.1%	-9.1%	22.6%	-8.9%
参考指数	0.9%	-3.3%	-0.1%	-10.7%	18.3%	-7.2%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率	参考指数 構成比
1 電気機器	19.0%	13.9%
2 情報・通信業	11.6%	9.0%
3 化学	10.2%	7.3%
4 輸送用機器	7.0%	7.7%
5 銀行業	5.8%	5.8%
6 サービス業	5.7%	5.3%
7 機械	5.2%	5.0%
8 医薬品	4.7%	5.6%
9 卸売業	4.7%	4.9%
10 建設業	4.2%	2.8%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 66銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.5%	3.5%
2 第一三共	医薬品	3.6%	0.8%
3 オリエンタルランド	サービス業	3.0%	0.7%
4 資生堂	化学	2.9%	0.7%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%	1.6%
6 東京海上ホールディングス	保険業	2.7%	0.9%
7 日本電信電話	情報・通信業	2.6%	1.5%
8 東京エレクトロン	電気機器	2.6%	0.6%
9 信越化学工業	化学	2.3%	0.9%
10 野村総合研究所	情報・通信業	2.2%	0.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,765円
前月末比	+211円
純資産総額	9.51億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第19期	2019/01/28	0円
第18期	2018/01/29	400円
第17期	2017/01/27	0円
第16期	2016/01/27	0円
第15期	2015/01/27	0円
第14期	2014/01/27	0円
設定来累計		400円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.2%
内 現物	98.2%
一部上場	98.2%
二部上場	0.0%
JASDAQ	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.8%

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、世界経済悪化への過度な警戒感の後退などにより小幅な上昇となりました。上旬は、6月29日の米中首脳会談での通商交渉再開合意に加え、米国が対中関税第4弾を見送ったことや中国大手通信機器メーカーの禁輸措置を緩和する考えが示唆されたことなどにより、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。中旬から下旬にかけては、為替相場で円高ドル安となったことなどを理由に下落する局面があったものの、米国での利下げ期待や業績底打ち局面が意識された半導体関連銘柄の上昇などもあり、本格化する国内企業決算を控えて一進一退の展開となりました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇し、TOPIX(参考指数)を上回りました。個別銘柄では、「第一三共」、「東京エレクトロン」などがプラス寄与となりました。一方、「熊谷組」、「スズキ」などがマイナスの影響となりました。

＜今月の売買動向＞

主な買付銘柄は、「ニチレイ」、「東京エレクトロン」などです。また主な売却銘柄は、「アステラス製薬」、「スズキ」などです。

【今後の運用方針】

＜三菱UFJリサーチ&コンサルティングの環境評価を重視＞

当ファンドは環境ユニバースの構築にあたり、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの協力を受けています。具体的には、企業の環境問題への取組みについて同社の協力のもと月例で評価の見直しを行い、環境ユニバースを決定しています。また、定例ミーティングなどにより、企業の環境に対する取組状況などの情報共有も行っています。ポートフォリオの構築にあたっては、環境ユニバースの中から成長性や収益性などを勘案し、投資価値の高い銘柄を厳選して投資を行います。(運用担当者: 上辻)

【環境コラム】

＜自動運転の制度整備動向＞

自動車の自動運転の実現に向け、制度整備が着々と進んでいます。自動運転は、運転手の運転タスクを省く技術群の総称で、レベル0(運転自動化なし)からレベル5(完全運転自動化)の水準が定義されています。鍵になる水準は、運転が人間からシステムに移行する「レベル3(条件付運転自動化)」です。これは渋滞時の自動パイロットや自動駐車など、定められた条件の範囲でのみ運転を自動化し、必要な際にはタスクがシステムから運転手に移譲される、というものです。

自動車由来のCO2は、2017年度の日本の温室効果ガス排出量の約14%(1億8,400万トン)を占めていますが、自動運転による渋滞緩和や輸送効率化を通じ、これらが削減可能と期待されています。その他にも、交通事故削減、高齢者等の移動手段確保、地域の公共交通サービスの維持、トラック等のドライバー不足の解消等、様々な社会課題が、自動運転によって緩和されると考えられています。また我が国の強みである自動車産業の国際競争力強化という点からも注目されています。

自動運転の実用化スケジュールは、官民ITS構想・ロードマップ2017で初めて発表されました。実現に向け、政府は2018年4月「自動運転に係る制度整備大綱」を策定、これに続き「自動運転車の安全技術ガイドライン」、「自動運転等先進技術に対応した自動車の安全確保に係る制度の在り方」を次々と公表しています。国内実証実験による課題の洗い出しも行われ、制度と技術の両面から安全基準の確立、自動車整備・検査の高度化、情報インフラとなる高精度3次元地図の整備、自賠責保険の見直しが進められ、2019年5月にはレベル3の自動運転に対応した改正道路交通法が可決、成立しました。今後も急ピッチで制度整備が進むと期待されます。

GMやテスラなどの海外メーカーはレベル2(部分運転自動化)以上の技術を既に実用化しています。日本では日産自動車が2019年秋発売予定の新型モデルに「プロパイロット2.0」(レベル2相当)を搭載すると発表しています。国内関連市場の今後の活性化が期待されます。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	<環境一口コメント>ハイブリッド等の次世代自動車技術、低燃費エンジン、排気ガスのクリーン化、バイオ燃料等の燃料の多様化に向けた車両技術等、世界の様々な環境ニーズに応える技術提案力を有しています。特に近年は、公共交通機関からの乗り換えを中心とした超小型EV「Ha:mo RIDE」を活用したカーシェアリングシステムの提案も注目されています。生産拠点におけるCO2対策、廃棄物リサイクルの取組み等も強化し、長期にわたって目に見える改善を続けています。
2 第一三共	<環境一口コメント>医療用医薬品の中でも、循環器、感染症、癌に注力しています。主に製造工程における環境負荷の削減に取り組んでいます。CO2についてはスコープ2(電力など自社で消費したエネルギーからの間接的な排出量)の実態を把握しており、グローバルレベルで排出抑制傾向を維持しています。また、水使用量などの資源項目でも良好なパフォーマンスを上げています。
3 オリエンタルランド	<環境一口コメント>温暖化対策、省エネ、廃棄物対策、水管理、生物多様性への配慮に取り組んでいます。施設に必要な熱・電力の供給管理システムの充実により、今後の省エネが期待でき、施設内で顧客向けサービスから発生する廃棄物について分別回収を徹底し、リサイクル率の大幅な向上に成功しています。
4 資生堂	<環境一口コメント>薬事法等の制約が厳しい中でも、化粧品の容器包装の改善、リフィル化粧品の展開、石鹼の泡立ち改善による原料・使用量の削減等に取り組んでいます。現在では、容器の再利用が可能なリフィル商品を700アイテム以上、日本国内で販売しています。
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	<環境一口コメント>国内外の再生可能エネルギー事業向けのプロジェクトファイナンスに積極的に、組成額は世界トップクラスを誇っています。その他にも、グリーンボンドの発行、環境配慮型経営を支援するための低利子融資、企業の環境戦略に対するコンサルティング業務等、総合金融グループの特長を生かした環境ソリューションを提案しています。
6 東京海上ホールディングス	<環境一口コメント>同グループは、気候変動が個人顧客・法人顧客にどのような悪影響を及ぼしうるかについて分析し、個人については家屋の損壊や健康被害の増加等のリスク、法人については事業中断や原料調達へ障害を及ぼすリスクの増大に繋がると結論づけました。そこで同グループは、地球温暖化プロジェクトチームを発足するなどして、リスク評価の高度化、保険・コンサルティングサービスによる適応・緩和策の提供等に取り組んでいます。
7 日本電信電話	<環境一口コメント>NTTグループの環境に関する重要課題を「気候変動」、「エネルギー(電力)」、「資源」および「生態系」であると分析から特定し、各課題に応じた具体的な行動指針を「環境2030」として設定しています。「電力」の観点では、2030年の通信事業の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上にすることを目標に設定しています。
8 東京エレクトロン	<環境一口コメント>環境に配慮した部品、製品、および材料を優先して購入するための「グリーン調達ガイドライン」を設定しています。世界的に環境規制が広がる中、ガイドラインを2019年5月に改訂し、取引先を通じて製品を構成する部品・機器等の環境への影響の把握や低減推進などを実施しています。
9 信越化学工業	<環境一口コメント>同社は世界的な気候変動を解決すべき重要課題と認識しています。2016年度から、「2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減する」ことを中期目標と定め、達成に向けて工場でのエネルギー循環利用などに取り組んでいます。
10 野村総合研究所	<環境一口コメント>同社は高度なICT技術に基づく、複数企業が利用できる効率的なプラットフォームの提供を通じた社会全体での企業群の事業効率向上を重視しています。今後はさらなる提言力の強化と、企業間・社会間連携の促進に向けた取り組みが期待されます。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

エコ・パートナーズ 〈愛称:みどりの翼〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高い企業を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高いわが国の企業を厳選し投資します。

特色2 環境問題への取組みが優れた企業群からなる「環境ユニバース」を選出し、その中から投資価値の高い銘柄を厳選し投資します。

特色3 環境スクリーニングは次のプロセスで行います。

・環境スクリーニングでは、次のような企業を選出します。

- ①持続可能な社会の実現に貢献する企業
- ②自然、人と共生する企業
- ③企業、地域、日本、世界へと、環境貢献の輪を広げていく企業

特色4 ポートフォリオ構築は次のプロセスで行います。

・選出された環境ユニバースの中から、徹底的な投資価値分析を経てポートフォリオを構築します。銘柄選定にあたっては、中長期的な成長性を重視します。

特色5 「環境ユニバース」の構築にあたっては、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の協力を受けて行います。

特色6 収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、公益信託 経団連自然保護基金に寄付を行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(1月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

エコ・パートナーズ (愛称:みどりの翼)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年1月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 上限3.3%(税抜 3%) となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.62%(税抜 年率1.5%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) となります。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: エコ・パートナーズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○